

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月9日

上場会社名 株式会社 パソナテック

上場取引所 JQ

コード番号 2396 URL <http://www.pasonatech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 尾崎 賢治

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-6415-3535

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,155	△13.5	44	△72.1	46	△71.4	25	△72.2
21年3月期第2四半期	5,958	—	160	—	162	—	90	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	923.16	—
21年3月期第2四半期	3,310.51	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第2四半期	3,065		2,020		65.9	73,866.56
21年3月期	3,674		2,076		56.5	75,936.26

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,020百万円 21年3月期 2,076百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,750	0.2	310	△14.2	310	△14.4	185	△8.8	6,764.17

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	27,350株	21年3月期	27,450株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	一株	21年3月期	100株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	27,350株	21年3月期第2四半期	27,450株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間においては、国内データセンターの運用サービスや海外BPOサービスが立ち上がるなど、アウトソーシングサービスの引き合いが増加し、またサポートエンジニア等でも数十人単位の派遣人材活用需要が出始めるなど、個別の取引先企業においては前向きの人材活用戦略に転じる企業が見られるようになりました。一方で、多くの企業ではいまだ自社内の業務効率化や構造改革努力が続いており、人員再配置や予算配分の見直しなどが行われていることから、ディベロッパーやクリエイターなどを中心に新規のエンジニアの就労機会は伸び悩みました。

この結果、エンジニアの月平均稼働人数は1,740人（前年同期比10.5%減）、売上高は5,155,905千円（前年同期比13.5%減）となりました。

事業別の売上状況は次のとおりであります。

事業の種類別	前第2四半期累計期間 (平成21年3月期)		当第2四半期累計期間 (平成22年3月期)		(参考)前期 (平成21年3月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ネットワークエンジニア	1,984,824	33.3	1,858,403	36.1	3,959,988	33.8
ディベロッパー	1,742,333	29.3	1,438,951	27.9	3,434,634	29.3
サポートエンジニア	991,558	16.6	957,109	18.6	1,942,197	16.5
クリエイター	803,218	13.5	625,240	12.1	1,556,242	13.3
その他	326,707	5.5	227,321	4.4	654,173	5.6
人材派遣・請負事業合計	5,848,642	98.2	5,107,026	99.1	11,547,236	98.5
人材紹介事業合計	109,996	1.8	48,879	0.9	176,789	1.5
合計	5,958,639	100.0	5,155,905	100.0	11,724,025	100.0

売上総利益では、人材派遣・請負事業、人材紹介事業ともに減収となったことに加え、人材派遣・請負事業において社会経済環境の変化により一時的に社会保険料や有給休暇の費用負担割合が想定を上回っていることなどから、売上総利益率は前年同期比で2.3%低下し、20.3%となりました。

販管費では、取引先企業の本格的な需要回復が遅れている状況を受け、経営環境の変化に応じた事業構造の見直しを継続して行っており、販管費全体として前年同期実績を15.7%下回る水準で事業運営を行いました。

この結果、営業利益は44,945千円（前年同期比72.1%減）、経常利益は46,417千円（前年同期比71.4%減）、四半期純利益は25,248千円（前年同期比72.2%減）となり、概ね利益計画どおりの業績となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、3,065,203千円となり、前期末に比べ608,887千円（16.6%）の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少などにより流動資産が614,865千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は1,044,953千円となり、前期末に比べ552,281千円（34.6%）の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少などにより流動負債が558,355千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は2,020,250千円となり前期末に比べ56,606千円（2.7%）の減少となり、自己資本比率は65.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,076,539千円となり、前期末に比べ608,995千円の減少となりました。

当第2四半期会計期間末のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は515千円となり、前年同期に比べ5,688千円増加しました。

これは、売上債権の増減額で217,962千円の増加、未払派遣人件費の増減額で136,584千円の減少、税引前四半期純利益で114,862千円の減少、未払金の増減額で27,330千円の増加、その他で8,873千円の増加となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は228,050千円となり、前年同期に比べ168,962千円減少しました。

これは、CMS預け金による支出で400,000千円の減少、CMS預け金の回収で200,000千円の増加、子会社への出資による支出で42,584千円の増加、無形固定資産の取得による支出で9,714千円の減少となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は381,460千円となり、前年同期に比べ299,663千円減少しました。

これは、短期借入の返済による支出で300,000千円の減少となったことなどによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月12日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,539	1,685,535
売掛金	1,223,697	1,415,053
仕掛品	2,073	242
貯蔵品	10,570	11,325
その他	290,257	106,396
貸倒引当金	△1,217	△1,765
流動資産合計	2,601,921	3,216,787
固定資産		
有形固定資産	50,945	54,483
無形固定資産	43,540	30,166
投資その他の資産	368,795	372,654
固定資産合計	463,281	457,304
資産合計	3,065,203	3,674,091
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,203	28,061
未払派遣人件費	555,015	677,533
未払法人税等	26,397	92,623
賞与引当金	93,224	89,671
役員賞与引当金	520	4,140
その他	253,200	608,886
流動負債合計	942,561	1,500,916
固定負債		
役員退職慰労引当金	102,391	96,317
固定負債合計	102,391	96,317
負債合計	1,044,953	1,597,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,500	551,500
資本剰余金	198,369	198,369
利益剰余金	1,266,199	1,328,362
自己株式	—	△5,361
株主資本合計	2,016,068	2,072,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,181	3,986
評価・換算差額等合計	4,181	3,986
純資産合計	2,020,250	2,076,856
負債純資産合計	3,065,203	3,674,091

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,958,639	5,155,905
売上原価	4,609,933	4,110,018
売上総利益	1,348,706	1,045,887
販売費及び一般管理費		
募集費	143,100	51,206
役員報酬	33,709	34,152
従業員給料及び賞与	327,899	343,938
福利厚生費	80,718	74,241
役員賞与引当金繰入額	1,860	520
賞与引当金繰入額	94,404	82,746
退職給付費用	13,043	20,801
役員退職慰労引当金繰入額	9,340	6,074
その他の人件費	106,321	73,423
賃借料	120,031	118,759
貸倒引当金繰入額	1,428	245
その他	256,010	194,833
販売費及び一般管理費合計	1,187,869	1,000,942
営業利益	160,836	44,945
営業外収益		
受取利息	1,405	539
その他	521	1,054
営業外収益合計	1,927	1,593
営業外費用		
支払利息	—	121
貸倒引当金繰入額	139	—
その他	43	—
営業外費用合計	183	121
経常利益	162,580	46,417
特別利益		
固定資産売却益	15	—
貸倒引当金戻入額	—	123
賞与引当金戻入額	—	2,634
特別利益合計	15	2,757
特別損失		
固定資産除却損	109	1,174
投資有価証券評価損	—	376
特別損失合計	109	1,551
税引前四半期純利益	162,486	47,624
法人税、住民税及び事業税	72,731	21,200
法人税等調整額	△1,118	1,174
法人税等合計	71,612	22,375
四半期純利益	90,873	25,248

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	162,486	47,624
減価償却費	10,388	14,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,703	3,552
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,520	△3,620
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,631	10,095
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,340	6,074
受取利息	△1,405	△539
支払利息	—	121
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	376
固定資産売却損益 (△は益)	△15	—
固定資産除却損	109	1,174
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,606	191,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,988	△1,076
未払派遣人件費の増減額 (△は減少)	14,067	△122,517
未払金の増減額 (△は減少)	△33,646	△6,315
その他	△62,298	△53,424
小計	84,201	86,662
利息の受取額	1,204	796
法人税等の支払額	△90,578	△86,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,173	515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	6,000	—
子会社への出資による支出	△42,584	—
有形固定資産の取得による支出	△4,485	△2,516
有形固定資産の売却による収入	604	—
無形固定資産の取得による支出	△15,947	△25,661
CMS預け金による支出	—	△400,000
CMS預け金の回収	—	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,285
敷金及び保証金の回収による収入	—	9,412
その他	△2,674	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,087	△228,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
配当金の支払額	△81,797	△81,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,797	△381,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,058	△608,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,315	1,685,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,262,257	1,076,539

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。